

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	1	基本事務事業名	ひとり親家庭入学祝い金支給事業	事務事業名	ひとり親家庭入学祝い金支給事業	公的関与	9	シート作成日	平成27年6月29日			
	部局名	健康福祉部				課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	大村浩子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市ひとり親家庭等児童入学祝い金支給規則			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		母子家庭の母・父子家庭の父、または父母のいずれの監護も受けることができないため、父母以外の養育者の監護を受けている児童を養育している方です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	ひとり親家庭等の児童が小・中学校入学時にかかる費用の軽減を図り、児童の健全育成のために、入学祝い金を支給します。										
				今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 広報誌・阿波市ホームページ・ケーブルテレビで広報します。														
	② 該当者の申請受付を行います。														
	③ 受給資格の審査を行います。														
	④ 祝い金支給事業を行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	支給対象児童数		1人当たりの単価×受給者数		人	目標	80	80	80						
						実績	75	64							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円		千円		千円						
		県支出金			千円		千円		千円						
		地方債			千円		千円		千円						
		その他特定財源			千円		千円		千円						
		一般財源	750 千円			640 千円		800 千円							
		計(A)	750 千円			640 千円		800 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	294 千円	0.005 人	29 千円	0.050 人	290 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		1,044 千円		669 千円		1,090 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	ひとり親家庭等の児童の健全な育成のため、また福祉向上のために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	入学祝い金を支給することにより、経済支援として有効性は高いです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	年度により対象児童が変動するため、特に目標設定はできません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よくできています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	4	A	3	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	事業の周知徹底に課題があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報誌・阿波市ホームページ・ケーブルテレビ等による周知を図ります。					周知方法を工夫し、事業を実施してください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	2	基本事務事業名	子育て短期支援事業	事務事業名	子育て短期支援事業	公的関与	5	シート作成日	平成27年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	東端彩			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年 ☐ 期間設定なし				
		主要施策		(7)要保護児童等への対応の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等 児童福祉法、阿波市子育て短期支援事業実施要項				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	家庭での養育が困難になった児童や保護を必要とする母子											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	家庭での養育が困難になった児童やその家庭の福祉の向上を図ります。										
			今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 利用申請の受付													
	② 受入施設との調整													
	③ 申請家庭の状況調査													
	④ 支援の決定													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	利用日数	利用状況の把握ができる		日(延べ)	目標	200	200	200	200					
					実績	147	0							
	利用児童数	利用状況の把握ができる		人(延べ)	目標	10	10	10	10					
					実績	2	0							
					目標									
					実績									
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1
		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考						
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	100 千円		0 千円		168 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	147 千円		千円		89 千円							
		計(A)	247 千円		0 千円		257 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	0.100 人	588 千円	0.100 人	577 千円	0.100 人	581 千円						
		臨時・嘱託職種												
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		835 千円		577 千円		838 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	この事業を実施している施設が市内や近隣市町村にないので、利用を希望してもあきらめる方がいます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	児童の養育が困難な家庭にとっては必要不可欠な事業です。類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	施設が近くにないため、利用をあきらめる方もいますが、ほとんどの家庭には支援できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	委託先である児童福祉施設等との協議や、近隣市町村の状況を踏まえ、適切な委託料を決定しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	受入できる児童福祉施設等が近隣にないので、利用することをあきらめてしまう方もいます。また、現在事業を利用しているのが1～2人に限られています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	日中だけならファミリー・サポートセンターの利用など、その他の子育て支援事業の活用も視野にいれ検討します。また、特に養育が困難な家庭は本事業を積極的に利用してもらうように事業の周知にも努めます。					利用施設が近隣にないなど課題はありますが、潜在的な利用対象者はいると考えられますので、有効な周知方法を工夫し、引き続き事業を実施してください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	3	基本事務事業名	児童虐待防止事業	事務事業名	要保護児童対策地域協議会事務	公的関与	1	シート作成日	平成27年7月7日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	森友晴美			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(7)要保護児童等への対応の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、阿波市要保護児童対策地域協議会設置運営要綱		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		特に保護の必要な児童や養育支援が必要な児童とその保護者、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要な妊婦、関係機関										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	関係機関が対象の子ども等に関する情報の交換や支援の内容に関する協議を行って、適切な連携のもとに対応していくことにより、特に保護の必要な児童などの早期発見や適切な保護を図ります。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 相談の受付													
	② 対象児童等の調査													
	③ 関係機関に協力要請し、対応を協議													
	④ 各会議の日程調整等													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	代表者・実務者会議の開催回数	活動の状況を示すため		回	目標	10	10	10	10					
					実績	10	10							
	個別ケース検討会議の開催回数	活動の状況を示すため		回	目標	22 ↓	20 ↓	20 ↓	0					
					実績	12	12							
	家庭児童相談員活動件数	相談の新規及び継続件数		件	目標	120 ↓	110 ↓	110 ↓	0					
					実績	110	107							
	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
DO			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	119 千円		57 千円		110 千円							
		計(A)	119 千円		57 千円		110 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	588 千円	0.100 人	577 千円	0.100 人	581 千円						
		臨時・嘱託職種	家庭相談員		家庭相談員		家庭相談員							
		臨時・嘱託工数・経費	0.500 人	900 千円	0.500 人	900 千円	0.500 人	900 千円						
全体事業費(A+B)		1,607 千円		1,534 千円		1,591 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	被虐待児への対応などは、市では、当協議会が中心となって進めていく必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	迅速かつ適切に対応するためには、当協議会を通じて各関係機関が連携しなければなりません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	各会議を計画に沿って開催することができています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	先進的な取り組みをしているところを参考にしながら、より効果的な運営方法を検討します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	実務者会議には、教育委員会・各関係機関が参加していますが、これからは警察、県児童相談所も連携を深め情報を共有する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	引き続き、当協議会への協力と理解を各関係機関に求めています。					児童虐待による保護が必要な児童や養護相談などが増加している中、本協議会は、重要な役割を果たしており、今後も関係機関と更なる連携をとりながら、事業を実施してください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	4	基本事務事業名	児童遊園維持管理事務	事務事業名	児童遊園維持管理事務	公的関与	1	シート作成日	平成27年7月7日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	井形 凌			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 美しい環境のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(5)公園・緑地の整備				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1)公園・緑地の整備・改修				☒ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		地域の児童等										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	良好な状態での管理のもと、広く児童等の利用に供することを目的としています。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 遊具の安全管理													
	② 施設内の除草、樹木の剪定等													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	なし		数値目標の設定は事業になじまない			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	96 千円		170 千円		322 千円							
		計(A)	96 千円		170 千円		322 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	588 千円		0.100 人	577 千円		0.100 人	581 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		684 千円		747 千円		903 千円							

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	児童遊園の機能として有効に活用されている施設とそうでない施設があります。(遊具設置1施設、広場型3施設、プール1施設) うち1施設は、国の用途指定財産となっています。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	他の部局が所管する公園、遊具等の施設があります。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	地域住民の協力により、概ね良好な状態を保っています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	公園を安全に利用できる状態を維持するために、公園の管理業務を委託することも考えられます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	3	A	4	3	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	公園として地域の子どもたちに有効活用されている施設もありますが、整備から年数が経過し、人口構造、生活スタイル、地域のニーズ等の変化により、当初の目的としては利用度の低い施設が多くなっています。地域の実情に沿った、より有効な活用方法の検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	それぞれの施設の現状を把握しながら、遊具等の安全を確保し、適正な維持管理に努めます。					それぞれの施設の現状を把握し、適正な維持管理に努めてください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	5	基本事務事業名	交通遺児手当事務		事務事業名	交通遺児手当事務		公的関与	5	シート作成日	平成27年6月30日	
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	竹内彩子			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 16 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		市交通遺児手当支給規則			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市内に住所を有する者で、当該年度の4月1日現在において交通遺児(父または母が交通事故により死亡した18歳未満の者)の保護者であり、引き続き交通遺児を養育する者												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	手当を支給し、児童の健全な育成の助長と福祉の増進を図ることです。											
			今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 交通遺児を養育する保護者から申請を受け、手当を支給(毎年10月)します。														
	② 手当の支給額は児童1人につき年額1万円です。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	受給児童数				人	目標	-	-	-						
						実績	3	2							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	30 千円		20 千円		80 千円								
		計(A)	30 千円		20 千円		80 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	294 千円	0.050 人	289 千円	0.050 人	290 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		324 千円		309 千円		370 千円									

チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価					
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通遺児手当の給付事業は県内市町村では数少ない事業です。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	交通遺児に対する給付事業はあまりなく、手当額や対象数は少数ですが、有効な制度です。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標設定するのにふさわしくない事業です。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	件数は少ないですが、他の実施主体のノウハウ等活用する余地はあります。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない			☒ できる	☐ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	支給金額も少なく対象者も少数ですが、福祉サービスの一環として事業を実施する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	他の実施主体のノウハウ活用や、施策の見直しを検討する余地があります。					交通遺児に対する給付事業は必要な事業であり、引き続き実施してください。また、今後、給付額の増額についても検討してください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	6	基本事務事業名	子ども・子育て支援新制度事業	事務事業名	子ども・子育て支援新制度事務	公的関与	1	シート作成日	平成27年7月1日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	森友晴美			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 25 年 ~ 平成 31 年 ☐ 期間設定なし				
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等 子ども・子育て関連3法等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		全市民 (特に、次代を担う児童とその保護者、また子育て世帯)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	子ども・子育て関連3法に基づく、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の拡充や質の向上を図り、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的とします。									
				今年度	「阿波市子ども・子育て支援事業計画」のものを策定するに当たり、事前調査(ニーズ調査)及び素案の策定、会議の開催等を実施し、新制度スタートに向けた準備を行います。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 阿波市子ども・子育て会議の開催													
	② 「阿波市保育所・幼稚園整備計画」(素案)の策定													
	③ 子ども・子育て3法関連条例等整備													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	教育・保育の量の見込		阿波市子ども・子育て支援事業計画に基づくもの		%	目標			100	100				
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	2,324 千円		6,100 千円		千円		子ども子育て支援システム保守委託料					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	1,456 千円		56 千円		778 千円							
		計(A)	3,780 千円		6,156 千円		778 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	3,529 千円	0.600 人	3,465 千円	0.000 人	0 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		7,309 千円		9,621 千円		778 千円							

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	子ども・子育て3法に基づく、「子ども・子育て支援新制度」事業は、市町村において事業計画策定等義務付けられています。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	子ども・子育て3法に基づき作成した「阿波市子ども・子育て支援事業計画」を推進します。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	今年度から5年間の計画である「阿波市子ども・子育て支援事業計画」に掲げる個々の施策の早期実現を目指します。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	計画実現に向け効率的な事業運営を図っています。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	4	A	4	4	2	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	現在市内には、保育所が6カ所(うち1カ所が指定管理)、幼稚園が6カ所あり認定こども園が3カ所開園していますが、一部の地域には認定こども園がありません。保護者からのニーズも多いことから、幼保連携施設の認定こども園を整備し、市内で統一した支援体制を整える必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	少子化対策や次世代を担う子どもの健全な育成と関わりながら、保護者のニーズに対応できる保育運営に取り組み、市内統一した子育て支援体制を整えます。					平成27年3月に策定した「阿波市子ども子育て支援事業計画」に沿った地域や家庭での子育て支援事業に取り組んでください。また、幼保連携型認定こども園の開園予定のない地域の年次的な施設整備計画の策定が急務です。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	7	基本事務事業名	家庭児童相談室設置運営事業	事務事業名	家庭児童相談室設置運営事務	公的関与	1	シート作成日	平成27年7月7日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	森友晴美		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年 ☐ 期間設定なし				
		主要施策		(7)要保護児童等への対応の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		児童を養育している家庭(主に、要保護児童等及びその家庭)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	児童虐待を防止し児童の権利利益が守られる、安心・安全な子育て環境の確立を目指すとともに、家庭における適切な児童の養育、 その他家庭児童福祉の増進を図ります。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 相談の受付													
	② 対象児童等の調査													
	③ 支援の実施													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	相談ケースの件数		相談業務の実施状況が分 かるため		件(延 べ)	目標	—	—	—	—				
						実績	3137	3651						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		家庭相談員報酬					
		県支出金	千円		千円		千円		出張旅費					
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	166 千円		150 千円		150 千円							
		計(A)	166 千円		150 千円		150 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,176 千円	0.200 人	1,155 千円	0.200 人	1,162 千円						
		臨時・嘱託職種	家庭相談員		家庭相談員		家庭相談員							
		臨時・嘱託工数・経費	1.500 人	2,700 千円	1.500 人	2,700 千円	1.500 人	2,700 千円						
	全体事業費(A+B)		4,042 千円		4,005 千円		4,012 千円							

チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価					
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	児童の福祉のために必要な機関であり、設置が法で義務付けられています。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	児童に関する全般的な相談窓口が当室になっています。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている		相談には必ず対応しています。		☐ 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない				☐ あまり上がっていない					
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している				☐ 概ね達成している					
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している				☒ 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	相談ケースの数は増えていますが、相談員の数は現状のままです。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	相談ケースも増加しており、内容も複雑になっています。家庭相談員への負担が大きくなっているため、特に発達に関する相談への対応は、別に設置する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	社会福祉課や健康推進課との連携の強化を図りつつ、児童相談所などの関係機関とも情報共有し、相談に的確に対応するように努めます。					児童虐待による保護が必要な児童や養護相談などが増加している中、家庭児童相談室は、重要な役割を果たしており、今後も関係各課や関係機関と更なる連携をとりながら、相談対応を行ってください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	8	基本事務事業名	児童扶養手当給付金事業	事務事業名	児童扶養手当給付事務	公的関与	9	シート作成日	平成27年6月29日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	大村浩子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童扶養手当法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童を監護・養育している方が対象です。												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	児童扶養手当法に基づいた認定、支給事務を行います。											
			今年度	不正受給を未然に防ぐため、新規認定者また受給中の者の実態調査を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 対象者から認定請求書の申請を受け、これを受理します。														
	② 認定請求者の書類審査と訪問調査(実態調査)を行い、認定通知及び手当証書を発行します。														
	③ 毎年8月現況届を受付審査処理をし、手当証書を発行します。														
	④ 受給資格者また資格喪失者に、法定支払期また随時払事務処理をします。														
	⑤ 返納金発生者の返納金管理台帳・指導記録・督促状の発送事務等を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標							
		指標になじまないために設定しません。		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
			実績												
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	2	児童手当費	
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	51,142 千円		48,075 千円		51,536 千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	69 千円		0 千円		198 千円								
		一般財源	102,235 千円		96,158 千円		102,936 千円								
		計(A)	153,446 千円		144,233 千円		154,670 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	3,529 千円	0.600 人	3,465 千円	0.600 人	3,485 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		156,975 千円		147,698 千円		158,155 千円								

チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	ひとり親家庭等の生活の安定と健全育成等のためには必要なものです。		☐ 少ない	☒ 大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	施策の目的実現のために、有効な事業です。		☐ いえない	☒ いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	概ね達成できています。		☐ 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない					
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している					
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している			☒ 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よくできています。		☐ 高い	☒ 適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない			
評価点	一次評価					二次評価				
	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性					今後の方向性				
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				
	当面の課題					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
不正受給を発生させないように認定・支給に際して、十分な調査を行います。					ひとり親家庭等の生活の安定と、健全育成のために必要な事業ですが、新規申請者や受給者の生活実態の把握に努め、適正な事業執行をしてください。、					
改革案と実行計画					新規請求者及び受給者の生活の事実関係等を把握する必要があります。そのためには、書類審査・訪問調査の充実を図り、不正受給を発生させないように努めます。					
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	16	—	9	基本事務事業名	保育所運営事業	事務事業名	保育所指導監査・児童入退所・管理運営に関する事務	公的関与	1	シート作成日	平成27年7月6日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	三浦八重子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市条例・児童福祉法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市立10保育所、阿波市に住民登録している児童(4／1現在6ヶ月又は8ヶ月に達した児童から4歳まで)											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	児童を家庭で保育することが出来ない保護者が、安心して預けられる場所の提供と施設の安全を確保し、より良い保育環境を提供します。										
				今年度	子ども・子育て支援新制度について研修を深め、保育士の資質向上を高めます。保育所と保護者の連携を密にし、児童の入退所事務を円滑に行います。指定管理を導入している保育所の運営・管理について評価を行います。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 資料監査・実施監査を行い、保育所運営上の問題点について指導・助言を行います。														
	② 保育所入所や途中入退所に関する事務を円滑に行い、保育士配置等の体制づくりを行います。														
	③ 指定管理者と連携を密にし、管理・運営を確認し、指導します。														
	④ 認定こども園開設に向けて、研修を行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	保育所数(内認定こども園数)		最終目標は統合による数値		所	目標	11	10	6(3)	6(3)					
						実績	11	10							
	保育所入所児童数		保育所(10箇所)定員合計。最終目標は統合による		人	目標	925	905	560	560					
						実績	646	677							
	指定管理導入		導入保育所数		箇所	目標	1	1	1	2					
						実績	1	1							
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	3	保育所費
			平成	25	年度決算	平成	26	年度決算	平成	27	年度予算	備考			
直接事業費		国庫支出金			千円			千円			千円	権限移譲交付金 保育所費(指定管理料を含む)			
		県支出金		353	千円		337	千円		353	千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源		161	千円		180	千円		20,477	千円				
		一般財源		89,805	千円		92,279	千円		85,452	千円				
		計(A)		90,319	千円		92,796	千円		106,282	千円				
人件費(B)		正職員工数・経費	1.000	人	5,882	千円	1.000	人	5,774	千円	1.000	人	5,809	千円	
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	
全体事業費(A+B)			96,201	千円		98,570	千円		112,091	千円					

チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価					
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	保育所は保育に欠ける児童を保育するので必要です。住民の多様なニーズに応えるため、民間の活力導入も必要と考えます。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	就労と子育ての両立支援として保育所の役割は大きいと考えられます。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	入所希望者はほとんど市内に入所来ています。しかし、途中入所に必要な保育士の確保が難しくなっています。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☒ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	統廃合や認定こども園を開設することにより、コスト削減やサービスの向上が考えられます。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	就学前児童についての再編計画が必要と考えます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	子ども・子育て支援新制度による条例や要綱の制定を行い、認定こども園の開設を行い運営します。					様々な子育てニーズに対応するため、認定こども園の整備を進めてください。また、今後の本市の保育所等の再編計画についても検討してください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	10	基本事務事業名	保育所運営事業		事務事業名	保育所保育料事務		公的関与	1	シート作成日	平成27年7月9日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	井内絵美子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、地方自治法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市立保育所へ入所している児童の扶養義務者又は、入所していた児童の扶養義務者													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	現年度未済額・過年度未納額を減らし、不能欠損を減らしていくことです。												
			今年度	児童扶養義務者への声かけを行い現年未納者を出さないようにし、滞納額を減らします。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 保育所保育料の決定・決定通知の送付															
	② 毎月、口座振替処理															
	③ 現年度、過年度滞納者への徴収事務															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標						
	保育料(現年度)	現年度調定額		円	目標	104,219,200	111,642,100	128,956,000								
					実績	103,995,400	111,246,900									
	保育料(過年度)	過年度調定額		円	目標	1,202,200	927,800	1,191,600								
					実績	89,400	112,900									
					目標											
					実績											
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	3	保育所費	
			平成 25 年度決算			平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考						
直接事業費		国庫支出金			千円			千円			千円	平成27年度 印刷製本費:83,730円 手数料:252,000円				
		県支出金			千円			千円			千円					
		地方債			千円			千円			千円					
		その他特定財源			千円			千円			千円					
		一般財源	164 千円		203 千円		335 千円									
		計(A)	164 千円		203 千円		335 千円									
人件費(B)		正職員工数・経費	1.000 人	5,882 千円	1.000 人	5,774 千円	1.000 人	5,809 千円								
		臨時・嘱託職種														
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費(A+B)	6,046 千円		5,977 千円		6,144 千円										

チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価					
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	保育料の算定には扶養義務者の課税情報が必要であり、市が主体となり事業を実施する必要があります。また、阿波市保育料は県内自治体の中で金額が低く設定されており、扶養義務者の負担軽減を図っています。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	口座振替ができなかった保育料は、保育所で集金袋にて徴収しているため、児童の送迎時に納付することができ、収納率向上につながっています。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	保育料現年分度分は、収納率99%台を保っています。過年度分は11.6%となっています。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☒ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	保育料算定はシステム対応できています。市税情報をシステムにより処理することで少数の人員で業務を実施することができます。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない			☒ できる	☐ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	収納率が下がらないように努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	適正な滞納管理に努めます。					更なる収納率の向上に努めてください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	11	基本事務事業名	保育所運営事業	事務事業名	一時・延長・特別支援児保育事務	公的関与	1	シート作成日	平成27年7月6日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	三浦八重子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	一時保育＝児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない満1歳以上の就学前児童。 延長保育・特別支援児保育(障害児保育)＝保育所利用者												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境作り、保育サービスの充実を図ります。											
			今年度	保育所と連携を取りながら、受入れ事務の能率を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 一時保育:保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育及び疾病等による緊急時の保育に対して、相談・受入調整・承諾書発送等を行います。														
	② 延長保育:保護者の就労形態、残業等やむを得ない理由で保育の延長が必要な場合、相談・申込受付・承認通知書を発送します。														
	③ 障害児保育:保育に欠ける障害児や保育が必要な障害児等の保育所受入について、健康推進課や保育所・保護者と連携し、相談・入所事務を行います。														
	④ 障害児保育:加配が必要な場合は、保育士の配置を行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	一時保育利用者	利用者延べ数	人	目標	500	500	500	500							
				実績	1,172	786									
	延長保育利用者	利用者延べ数	箇所	目標	1,000	1,500	1,000	1000							
				実績	1,057	1,377									
				目標											
				実績											
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	3	保育所費
		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考							
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	千円		千円		千円								
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円								
人件費(B)		正職員工数・経費	0.300 人	1,764 千円	0.300 人	1,732 千円	0.300 人	1,743 千円							
		臨時・嘱託職種													
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		1,764 千円		1,732 千円		1,743 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	多様な保護者のニーズに応えるため、必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	他に類似した事業はなく、保護者のニーズに応えるため必要です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	一時・延長保育とも、概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	保護者の多様なニーズに応えるため必要なコストです。民間のノウハウを活用すれば、より延長保育等のサービスの向上を図ることができます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	一時・延長・特別支援保育ともにこれから利用者は増加すると考えられますが、各保育所で十分対応できる体制づくりが必要と考えられます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	事業の充実と保育士の確保・事務の能率化を図ります。					引き続き保育の充実に努めてください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	12	基本事務事業名	子育て支援事業		事務事業名	地域子育て支援事業各種補助金事務		公的関与	2	シート作成日	平成27年6月30日	
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	酒巻美香			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・子育て支援団体等											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	地域の子育て力の向上、強化を図るとともに、子育て団体のネットワークの構築を図ります。										
				今年度											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 子育て支援団体に補助金を交付するための事務														
	② 子育て支援団体が実施する事業の打ち合わせ会への参加														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	補助金を交付している子育て支援団体数				団体	目標	1	1	1	1 ↑					
						実績	1	1							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	270 千円		270 千円		270 千円								
		計(A)	270 千円		270 千円		270 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	588 千円	0.100 人	577 千円	0.100 人	581 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		858 千円		847 千円		851 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	家庭や地域の子育て支援の充実に必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	次世代育成支援行動計画の重点施策のひとつであり、成果は上がっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	財源確保が難しく、複数の子育て支援団体に補助金を支出することができていません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助金額は最小限にとどめていますが、子育て支援団体は効果的に活用しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	現在補助している団体以外の支援ができていません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	団体のニーズに合った支援ができるように、補助金の財源確保のための情報収集に努めます。					当面の課題や支援内容等を検討しながら、事業を実施してください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	13	基本事務事業名	児童館運営事業		事務事業名	児童館指導・監査・母親クラブ事務		公的関与	1	シート作成日	平成27年7月3日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	三浦八重子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成		年	～	平成	27	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市条例・児童福祉法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	施設利用者(0歳～18歳)とその保護者														
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	放課後児童クラブに移行します。													
			今年度	放課後児童クラブへスムーズに移行出来るようにします。													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 児童館や指定管理者と連携を持ちながら、地域の子育て支援の円滑な運営ができるよう指導・助言を行います。																
	② 放課後児童クラブの移行に必要な整備を行います。																
	③ 放課後児童クラブ利用についてのアンケート調査を行います。																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標							
	児童館設置数	児童館数/指定管理者制度導入数		館	目標		3	3	3	0							
					実績		3	3									
	児童館利用者数	年間延べ利用者数		人	目標		50,000	50,000	40,000	0							
					実績		54,425	51,245									
					目標												
					実績												
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	3	保育所費		
			平成 25 年度決算			平成 26 年度決算			平成 27 年度予算			備考					
直接事業費		国庫支出金	千円			千円			千円			児童館指定管理料 修繕費・備品購入費 母親クラブ補助金					
		県支出金	千円			千円			千円								
		地方債	千円			千円			千円								
		その他特定財源	千円			千円			千円								
		一般財源	29,540 千円			29,340 千円			30,537 千円								
		計(A)	29,540 千円			29,340 千円			30,537 千円								
人件費(B)		正職員工数・経費	0.100 人	588 千円		0.100 人	577 千円		0.100 人	581 千円							
		臨時・嘱託職種															
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円								
	全体事業費(A+B)	30,128 千円			29,917 千円			31,118 千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の児童館は、放課後児童クラブとしての部分も担っている所以需要です。指定管理者制度導入によりサービスの向上が見られます。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	多数の利用者があり有効です。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	保護者からの満足度も高いので概ね達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	指定管理者制度導入により、コストの削減ができました。放課後児童クラブに移行することにより、より以上にコストの削減ができます。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☒ ある	☐ ない	☒ ある	☐ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	1	B	4	4	3	1	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☒ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☒ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	放課後児童クラブにスムーズに移行する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	放課後児童クラブ移行に必要な整備を行います。また、放課後児童クラブ利用についてのニーズ調査を行います。					平成28年4月から児童館を放課後児童クラブに移行し、市内の統一化を図りますが、それまでは引き続き児童館事業を実施してください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	14	基本事務事業名	放課後児童健全育成事業	事務事業名	放課後児童クラブ設置運営事務	公的関与	2	シート作成日	平成27年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	酒巻美香			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(5)職業生活と家庭生活の両立の支援				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。									
				今年度	各放課後児童クラブの運営を統一します。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 各放課後児童クラブ運営委員会への運営業務委託事務													
	② 各放課後児童クラブ指導員への助言指導													
	③ 事業実施に係る県との協議、補助金交付申請、実績報告													
	④ 各クラブ施設の維持管理													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	クラブ設置率		クラブ数／小学校区数		%	目標	100	100	100	100				
						実績	70	70						
						目標								
						実績								
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	6	放課後健全育成事業費
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円						
		県支出金	20,857		千円	22,570		千円	26,875		千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	17,903		千円	18,148		千円	17,366		千円			
		計(A)	38,760		千円	40,718		千円	44,241		千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.600 人	3,529	千円	0.600 人	3,465	千円	0.600 人	3,485	千円			
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0	千円	0.000 人	0	千円	0.000 人	0	千円			
	全体事業費(A+B)		42,289		千円	44,183		千円	47,726		千円			

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	各クラブが協議して、統一的な運用を始めましたが、多様化するニーズに対応するためには、まだ協議が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	各クラブとも利用児童が多く、ニーズは高いです。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	児童館のある小学校区には設置できていません。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	指定管理者制度を導入している他市のクラブ運営を参考にしながら、効果的に運用する方法を検討します。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	26年度から各クラブが統一した基準で運営することになりましたが、各クラブの指導員の勤務形態などの統一はできていません。また、28年度から児童館が放課後児童クラブへ移行することが決まりましたが、それに向けての協議が引き続き必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	28年度の児童館から放課後児童クラブへの移行に合わせ、公設のクラブには指定管理者制度を導入することにより、指導員の待遇を含め、全クラブの統一した運営を図ります。					引き続き、各放課後児童クラブの指導員の待遇面などの統一化のための協議を行うとともに、運営面の充実を図るため、指定管理者制度の導入を進めてください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	15	基本事務事業名	母子家庭等自立支援事業	事務事業名	母子家庭等支援給付事務	公的関与	9	シート作成日	平成27年6月29日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	大村浩子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市内に住所を有する母子家庭の母または父子家庭の父で、児童扶養手当法による児童扶養手当の受給を受けること又は当該手当の支給要件と同様の所得水準にある者です。												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	母子家庭の母または父子家庭父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、自立の促進を図ります。また、母子家庭の母または父子家庭父の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するための給付金を支給します。											
			今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 該当者から給付金または促進費等の申請を受理します。														
	② 給付金または促進費等の受給資格を審査します。必要に応じて、審査基準となる書類の提出を求めます。														
	③ 審査結果により、決定通知書等を申請者に送付します。														
	④ 申請者から請求書を受け、支給事務をします。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	高等職業訓練促進給付金受給者数					目標	3	3	3						
						実績	2	1							
	教育訓練給付金受給者数					目標	1	1	1						
						実績	0	0							
	自立支援プログラム策定者数					目標	5	5	5						
					実績	2	7								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	7	母子福祉費	
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	1,630 千円		774 千円		1,765 千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	531 千円		212 千円		456 千円								
		計(A)	2,161 千円		986 千円		2,221 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	588 千円	0.100 人	577 千円	0.100 人	581 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		2,749 千円		1,563 千円		2,802 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	母子・父子就労支援として、非常に必要性は大きいです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	施策の目的実現のために、有効な事業であります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よくできています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	国からの要綱改正等の動向をみながら、事業の促進を図ります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	事業の促進を広報誌・阿波市ホームページ等で周知します。					母子・父子の自立のための就労支援として必要な事業であり、周知方法を工夫し、事業の促進を図ってください。。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	16	基本事務事業名	母子家庭等自立支援事業	事務事業名	児童福祉施設入所措置事務	公的関与	1	シート作成日	平成27年6月29日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	大村浩子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(7)要保護児童等への対応の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、阿波市児童福祉法による助産の実施及び母子保護の実施に関する規則			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情のある女子及び児童											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	さまざまな事情で困窮している者を支援することにより、次代を担う児童の健全な育成を図ります。										
				今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 入院助産を受けることがてせきない妊産婦からの申請があれば、これを審査し助産を実施する。														
	② 母子保護を必要とされる該当者からの申出、申請があれば母子生活支援施設入所を実施する。														
	③ 母子生活支援施設入所者の自立支援計画表の作成等により現状把握を行う。														
	④ 委託施設への措置費の会計事務														
	⑤ 入所中の母子の自立支援の促進														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	助産の実施数	実値目標を設定するのになじまない事業です。		件	目標	—	—	—							
					実績	1	0								
	母子生活支援施設の入所延べ世帯数	実値目標を設定するのになじまない事業です。		世帯	目標	—	—	—							
					実績	0	0								
				目標											
				実績											
	予算費目 会 計 一般会計 款 3 民生費 項 3 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費														
DO			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	199 千円		千円		555 千円								
		県支出金	99 千円		千円		227 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	101 千円		千円		328 千円								
		計(A)	399 千円		0 千円		1,110 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	588 千円	0.000 人	0 千円	0.100 人	581 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		987 千円		0 千円		1,691 千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	法で義務づけられている事業です。児童が心身ともに健やかに育って行くために必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	類似事業はなく、事業は継続していかなければなりません。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	数値目標は設定できませんが、児童の福祉の向上に寄与しています。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	法などに定められている中で運用しているので、効率性を求めることはできません。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	助産施設が県内では徳島市に1か所しかないため、利用しづらいところがあります。また、母子生活支援施設に入所しても、母子が自立するための支援が継続的に必要となります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	経済的理由により出産をためらう方々も多いことから、助産制度を広く周知し、出産費用の軽減を図ることで経済的不安の解消につなげていきます。母子生活支援施設は、母子が自立することが最終目的なので、継続的な支援に向けての体制を整えます。					引き続き制度の周知に努めてください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	17	基本事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	事務事業名	乳幼児等医療費助成事務	公的関与	9	シート作成日	平成27年6月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	東端 彩				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市乳幼児等医療費の助成に関する条例			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内に住所を有する0歳以上小学校修了までの乳幼児等(年齢が満12歳に達した最初の3月31日までの間にある子ども)											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	乳幼児等に係る医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図ります。										
				今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 保険診療の窓口負担について、高額医療費の自己負担限度額の範囲内の助成を行います。														
	② 通院3歳から小学6年終了、入院6歳から小学6年生修了の子どもにかかる自己負担金(1レセプト600円まで)を受給者から徴収せず、市が負担しま														
	③ 所得制限を廃止しています。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	助成対象人数		予算を把握するために必要なため		人	目標	3,900	3,900	3,900						
						実績	3,658	3,578							
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	国民健康保険特別会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	こども医療助成費	
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金	53,394		千円	54,622		千円	56,436		千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	75,647		千円	71,092		千円	81,005		千円				
		計(A)	129,041		千円	125,714		千円	137,441		千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000	人	5,882	千円	1.000	人	5,774	千円	1.000	人	5,809	千円	
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	
	全体事業費(A+B)				134,923	千円			131,488	千円			143,250	千円	

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	安心して子どもを生み育てるためには、経済的な安定が必要であり、子育て家庭に対する助成を通して、子育て家庭の経済的負担の軽減、乳幼児等の健康管理と健全な育成に寄与するため、この事業の必要性は大きい	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	この部分については、判断しにくい面があります。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	毎年同じように助成しているため、目標設定は難しいです。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☒ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	受給者証の自動更新等を取り入れており、受給者の提出書類削減を図っています。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	現在のところ、助成対象者は小学校修了までとなっていますが、徳島県の7割の市町村が中学校修了まで以上となっており、中学校修了までの対象年齢拡大を望む声もきかれます。そのため、対象者の拡大については、今後、検討が必要となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	他市の動向について情報を収集します。					対象者の拡大については、現在実施している様々な子育て支援施策を総合的に判断し、検討する必要があります。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	18	基本事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	公的関与	5	シート作成日	平成27年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課		主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	竹内彩子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 22 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(5)職業生活と家庭生活の両立の支援				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市ファミリー・サポート・センターの設置及び事業実施要綱		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者で構成する会員										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	子育て中の人や働く人たちの家庭を地域で支援し、安心して育児ができる環境を整備します。									
				今年度	登録会員、特に提供会員(育児の援助)の数を増やし、相互援助活動の充実を図ります。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 委託先である(公財)徳島県勤労者福祉ネットワークとの調整事務													
	② 補助金申請及び実績報告													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	会員登録数	依頼会員・提供会員・両方会員		人	目標		300	350	380	800				
					実績		306	368						
	援助活動数	活動の状況がわかる		件	目標		600	1100	1300	1500				
					実績		1048	1266						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円								
		県支出金	1,400 千円		1,866 千円	1,986 千円								
		地方債	千円		千円	千円								
		その他特定財源	千円		千円	千円								
		一般財源	4,000 千円		3,804 千円	3,771 千円								
		計(A)	5,400 千円		5,670 千円	5,757 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	588 千円	0.100 人	577 千円	0.100 人	581 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		5,988 千円		6,247 千円	6,338 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	就労形態の多様化により、市民ニーズも多様化しています。このようなニーズに対応すべき施策として、必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	類似している事業はありません。子育て支援のひとつであり、よく利用されている事業です。	☐ いえない	☒ いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	会員登録数、活動件数ともに当初の目標を上回っています。	☐ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	他市町村で実績のある(公財)徳島県勤労者福祉ネットワークに事業を委託しています。	☐ 高い	☒ 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	育児の援助を行う提供会員の数がなかなか増えないのが課題です。また利用時間が長くなると利用料の負担が大きくなり、利用をためらう方もいます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	引き続き広報啓発活動に取り組みます。また、利用方法については、徳島県勤労者福祉ネットワークと協議をしながら改善に努めます。					引き続き提供会員、利用会員の登録者の増加に取り組んでください。特に提供会員を増やすため効果的な広報啓発活動を行ってください。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	19	基本事務事業名	病児・病後児保育事業	事務事業名	病児・病後児設置事務	公的関与	5	シート作成日	平成27年7月7日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	森友晴美			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 25 年 ~ 平成 31 年 ☐ 期間設定なし				
		主要施策		(5)職業生活と家庭生活の両立の支援				☐ 2 非該当		根拠法令等 子ども・子育て関連3法				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市民(特に保育所通所児童とその保護者)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	保護者の就労等で、乳幼児等が病気の際に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等で一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった乳幼児等への緊急対応等を行うことで、安心して子育てができる環境整備と児童福祉の向上を図ることを目的とします。										
			今年度	病児・病後児保育事業の設置を推進します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 事業開始に向け医療機関と調整をはかります。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	病児・病後児保育実施施設		設置施設数			目標	0	0	0	3				
						実績	0	0						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	160 千円		133 千円		0 千円							
		計(A)	160 千円		133 千円		0 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,176 千円		0.100 人	577 千円		0.100 人	581 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円				
	全体事業費(A+B)				1,336 千円		710 千円		581 千円					

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	子育て中の就労支援として、保護者のニーズは特に高く、仕事と家庭の両立の支援として必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	保育所などでは病氣中の子どもは保育できないので、仕事を休めない保護者にとって、とても有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	県内の病児保育施設など参考にしながら、事業開始に向け行動します。	☒ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☒ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	近隣市町村の病児保育施設と招請を図ります	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	4	A	4	4	1	4	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	病児・病後児保育事業は、就労している保護者からは早期実施を望んでいますが、現状では地域での医師不足(特に小児科医)が困難状況で事業実施の大きな課題となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	阿波市医師会と実現に向け協議を行い、関係機関と調整し市内だけでなく広域での実施も視野に入れ早期実施をめざします。					保護者のニーズに応えるため、広域での実施も視野に入れ、早期実現に向けて取り組んでください。					
委員会指摘事項	広域での										

PLAN	No.	16	—	20	基本事務事業名	子育て支援センター事業	事務事業名	子育て支援センター事務	公的関与	1	シート作成日	平成27年7月3日			
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	三浦八重子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		子育て中の親子(主に保育所に入所されていない3歳児以下のお子さんとその保護者)											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	地域の子育て支援の拠点として機能するとともに、他の支援団体と連携し、安心して利用できる場を提供します。										
				今年度	子育て支援センターと連携しながら、利用者が気兼ねなく相談できる場を提供し、支援や情報提供などに応じていきます。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 活動状況を調査し、支援者(保育士)の役割や問題点などを把握し、指導します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	利用者	利用者延べ数		人	目標	13,000	13,000	13,000	15,000						
					実績	10,027	10,579								
	地域子育て支援センター設置数	設置数		箇所	目標	2	2	4	5						
					実績	2	2								
				目標											
				実績											
	D O														
予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	3	保育所費		
		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考							
直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
	県支出金	千円		千円		千円									
	地方債	千円		千円		千円									
	その他特定財源	千円		千円		千円									
	一般財源	千円		千円		千円									
	計(A)	0 千円		0 千円		0 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	294 千円	0.050 人	289 千円	0.050 人	290 千円								
	臨時・嘱託職種														
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		294 千円		289 千円		290 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	家庭で保育している保護者の子育ての悩み相談や親子の交流の場でもあるので必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市内2箇所で行っており、親子・家庭・地域社会の交わりを作り出す場であるので有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	子育て支援センターのないところは、認定こども園の開設に伴い事業を実施し、地元のニーズに対応出来ます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よくできています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☒ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☒ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	阿波市子ども・子育て支援事業計画において、地域子育て総合支援拠点施設の整備が必要となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	認定こども園開設に伴って子育て支援センター事業を市内全域に展開するとともに、総合支援拠点施設の整備を検討します。					現在4カ所の子育て支援センターが開設されていますが、支援センターの利用状況を勘案しながら、開設されていない地域の子育て支援の充実を図ってください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	16	—	21	基本事務事業名	児童手当給付事務	事務事業名	児童手当支給事務	公的関与	1	シート作成日	平成27年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	竹内彩子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 24 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童手当法等		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		0歳から中学修了までの児童を養育する父母等										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを応援します。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 対象者から申請を受け付け認定します。													
	② 6月、10月、2月に前4ヶ月分の手当を支給します。													
	③ 3歳未満の児童は15,000円、3歳以上小学校修了前までの児童は第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を支給します。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	受給者数				人	目標								
						実績	2477	2411						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	2	児童手当費
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	379,140 千円		369,805 千円		377,500 千円							
		県支出金	84,414 千円		82,427 千円		83,875 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	84,396 千円		82,428 千円		83,875 千円							
		計(A)	547,950 千円		534,660 千円		545,250 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.800 人	4,705 千円	0.800 人	4,619 千円	0.700 人	4,066 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		552,655 千円		539,279 千円		549,316 千円								

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価						
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	経済的支援は必要であり、法で定められた事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	経済的支援は養育上有効です。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	法によるものであって、目標設定は難しいです。	☐ 目標に比べて劣っている		☐ 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	制度周知の方法等により、コスト削減の余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 2	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	手続き漏れにより受給できない月が生じることもあるため、必要な手続きや制度内容について引き続き住民の方から理解を得る努力が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報、個別通知などで制度の内容や手続きの方法について周知徹底を図ります。					制度の内容や手続きの方法など、周知方法を工夫し、事業を実施してください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	22	基本事務事業名	幼保連携施設整備事業	事務事業名	幼保連携施設整備事業	公的関与	1	シート作成日	平成27年7月6日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾 浩子		シート作成者名	井形 凌			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☒ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☒ 1 該当		平成 23 年 ~ 平成 26 年		☐ 期間設定なし		
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		児童福祉法、学校教育法、子ども・子育て支援法等		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		就学前児童及びその保護者										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	保育所・幼稚園は互いに異なる目的、機能を持つものではありますが、両者が相互に連携し協力し合えるような、就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供する機能を備える施設整備を図ります。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 施設整備事業に係る各種業務の契約事務													
	② 保育所・幼稚園など各関係機関との調整													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	施設数		施設整備を実施する箇所 数		箇所	目標	2	2	1	2				
						実績	1	2						
						目標								
						実績								
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	3	児童福祉費	目	8	幼保連携施設整備事業費
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	29,400 千円		1,838 千円		10,235 千円							
		県支出金	67,200 千円		168,000 千円		0 千円							
		地方債	372,500 千円		194,000 千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	65,506 千円		6,631 千円		14,091 千円							
		計(A)	534,606 千円		370,469 千円		24,326 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.500 人	8,822 千円	1.500 人	8,662 千円	1.000 人	5,809 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		543,428 千円		379,131 千円		30,135 千円							

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価						
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	既存施設の老朽化が進んでいる上、多様な保育サービスの需要に対応することができません。この事業を進めることにより、サービスの向上だけでなく、安心・安全に子どもを保育できるようになります。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	多様化する保育需要に対応するために有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	計画通りに進んでいます。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☒ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	後年度の元利償還金に財政支援措置のある合併特例債を活用していますので、効率的に事業を実施できています。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	施設整備があり、近隣家屋調査など多くの事務事業を執務する必要があります。その事務事業が遅滞しないよう計画的に実施しなければなりません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	年間の事業計画に沿って、遅滞なく事業を進めていきます。					事業計画に沿って実施していますが、幼保連携型認定こども園の開園予定のない地域の年次的な施設整備計画の策定が急務です。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	16	—	23	基本事務事業名	未熟児養育医療事務	事務事業名	未熟児養育医療事務	公的関与	9	シート作成日	平成27年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	子育て支援課	主務課長名	妹尾浩子		シート作成者名	東端彩			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				☐ 1 該当		平成 25 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1)地域における子育て支援の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		母子保健法、徳島県未熟児養育医療費等負担金交付要綱		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内に住所を有する母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育必要と認めた1歳未満の児。										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	身体の発育が未熟なままで生まれた乳児に対して、指定医療機関で速やかで適切な処置を講じ、乳児の健康の保持及び増進を図ります。										
			今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 指定養育医療機関における入院医療の給付(移送費等を除き全て現物給付)													
	② 乳幼児等医療費助成事業で公費負担となるため、所得に応じた一部負担金の必要がありません。													
	③ 所得制限を撤廃しています。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	なし		数値目標になじまない事業であるため、設定しません。			目標	—	—	—					
						実績	4	6						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	こども医療助成費
			平成 25 年度決算			平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	599 千円		990 千円		375 千円							
		県支出金	234 千円		176 千円		187 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	399 千円		560 千円		712 千円							
		計(A)	1,232 千円		1,726 千円		1,274 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.050 人	290 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,232 千円		1,726 千円		1,564 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	未熟児は、正常の新生児に比べて機能が未熟であり疾病にかかり易く、その死亡率は極めて高いばかりか、心身の障害を残すことも多く、速やかに適切な処置を講ずることが必要なため、この事業の必要性は大きいです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	この部分については、判断しにくい面があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標設定するのにふさわしくない事業です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	県の制度に沿って施行しているため、コストを比較するのは難しいです。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
		平成25年度に施行されたため、担当職員が制度を把握するだけでなく、住民、特に妊婦に対し、本事業の趣旨の徹底を図り、未熟児養育上の正しい知識とその方法を普及していく必要があります。					制度の周知を効果的に行い、事業を実施してください。				
		改革案と実行計画									
委員会指摘事項	広報誌、ホームページ等を利用し、制度の周知を行います。										